

第 4 次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」 改革項目の見直し（案）【概要】

1. 見直しの背景

○令和 5 年度決算悪化

- ・ 経常収支比率 98.0%
- ・ 基金繰入 11 億円超

○新たな財政需要

- ・ 会計年度任用職員の勤勉手当
- ・ 標準準拠システム移行経費
- ・ ふるさと納税の制度改正 など



「強力な行財政改革」の推進が必要
⇒行革 A P 改革項目の見直し

2. 基本方針（目標額）

○目標効果額：令和 7 年度～9 年度（3 年間）で 1 5 億円（見直しにより 9 億円上積み）

<行革プランに掲げている目標>

- ①基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営の確立
- ②財政調整基金の令和 9 年度末残高を 1 0 億円確保

3. 主な取組項目

※効果額については 3 年間の合計額（R7～R9）

○歳入確保の強化

- ①ふるさと納税の推進 <項目 No. 新 39（P. 15）>
 - ・ 上積効果額 75,000 千円（現 AP 150,000 千円）
- ②未利用地の処分 <項目 No. 新 31・32・33・34・35（P. 14）>
 - ・ 「大久保水源地跡地」、「旧町立保育所、旧学童保育所」など 145,777 千円
- ③受益者負担の適正化 <項目 No. 新 41・42（P. 15）>
 - ・ 「ごみ処理手数料の見直し及びミニサイズの導入」29,315 千円
 - ・ 「保育料・副食費の適正額の検討」15,872 千円 など

○徹底した事務事業の見直し

- ①人件費の見直し <項目 No. 新 49・50・51（P. 17）>
 - ・ 「職員数の適正管理（会計年度任用職員等の縮減）」180,000 千円
 - ・ 「支援教育介助員配置基準の見直し」63,423 千円
 - ・ 「社会教育施設等の管理運営方法の見直し」36,570 千円 など

②施設の管理運営の見直し〈項目 No. 新 9・10・12 (P. 7～8)〉

- ・「駅下にぎわい館の開館時間等見直し」 3,245 千円
- ・「ふれあいセンター夜間開館の廃止」 3,067 千円
- ・「小・中学校コンピュータ教室の廃止」 63,225 千円 など

③投資的事業の見直し〈項目 No. 新 26 (P. 11)〉

- ・上積効果額 211,515 千円 (現 AP 300,000 千円)

4. 効果額を計上していない(将来的に見込まれる)主な取組項目

- ・図書館の管理運営方法検討 〈項目 No. 新 5 (P. 6)〉
- ・窓口業務の委託化検討 〈項目 No. 新 6 (P. 6)〉
- ・公園等の整理、統廃合 〈項目 No. 新 7 (P. 7)〉
- ・学校施設の規模、配置の最適化 〈項目 No. 新 8 (P. 7)〉
- ・公有財産の処分(旧大原衛生公苑、世代間交流センター用地)
〈項目 No. 新 36・37 (P. 15)〉
- ・駐車場の有料化(総合体育館) 〈項目 No. 新 48 (P. 16)〉

5. 総括

	効果額 (令和 7 年度～9 年度)	改革項目数
現 A P 改革項目	653,200 千円	87 項目
見直し後 A P 改革項目	1,566,867 千円	124 項目

6. 今後のスケジュール

- ・ 2 月 20 日 会期前議員全員協議会にて報告
- ・ 3 月中旬 行政改革審議会
- ・ 3 月下旬 『第 4 次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」改革項目の見直し』策定

第4次行財政構造改革プラン
「アクションプログラム」改革項目の
見直し（案）

（令和7年2月）

熊 取 町

1. 見直しの背景

(1) 令和5年度決算について

令和5年度一般会計決算については、歳入において、町税や地方交付税等が一定増加したものの、歳出において、物価高騰や社会保障関連経費の増加等により経常的経費も含め大幅に増加した結果、経常収支比率が98.0%（前年度94.2%）と悪化し、11億円を超える多額の基金繰入を行わざるを得ない非常に厳しい決算となりました。

(2) 現「アクションプログラム」策定後の状況について

現状の第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」における「収支推計」については、令和2年度決算をベースに作成していますが、その後、会計年度任用職員の勤勉手当導入、標準準拠システムへの移行など、「収支推計」に反映されていない「新たな財政需要」も生じています。

また、近年、大きな実績効果額をあげていた「ふるさと納税制度」が、令和5年10月の制度改正により、今後は計画していた寄附額を見込めないなど、「アクションプログラム」の取組内容にも変化が生じています。

これらを受け、令和5年度決算ベースで改めて「収支推計」を行った結果、歳入と歳出のバランスが崩れており、今後数年間は、基金の取り崩しや起債発行により黒字決算を維持できたとしても、現在の行政サービスを維持することが非常に困難となることが想定される状況です。

これを回避し、持続可能な行財政運営を維持していくためには、人員配置の見直しや、ソフト・ハードを含めた単独事業の見直しを中心に、「強力な行財政改革」の推進が必要であるため、「アクションプログラム」改革項目の見直しを行うものです。

2. 基本方針（目標効果額）

(1) 歳入確保の強化

ふるさと納税の推進、未利用地の処分、受益者負担の適正化などによる歳入確保

(2) 徹底した事務事業の見直し

将来的な人口減少もふまえた、ソフト・ハード事業（単独事業）の見直し

- ① 人件費の見直し（会計年度任用職員数の縮減等）
- ② 施設の管理運営の見直し
- ③ 投資的事業の見直し など



現「アクションプログラム」においては、第4次行財政構造改革プランに掲げた【①基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営の確立】、【②財政調整基金の令和9年度末残高を10億円確保】を目指し、後半年度の令和7年度から令和9年度までの3年間で「約6億円」の行革効果額を目標としているが、今回の見直しにより、「1.5億円（さらに9億円）」の行革効果額を目標とします。

3. 各改革項目による効果額

（単位：千円）

主要な改革項目		効果額
業務改善	（１）事務の改善	—
	（２）施設の管理運営の見直し	69,537
	（３）広域行政の推進	—
	（４）住民サービスの向上	5,919
	（５）事業の見直し	538,237
	（６）議会における改革	—
財政改革	（７）計画的な行財政運営の推進	—
	（８）収入確保の強化	467,341
	（９）受益者負担の適正化	205,840
組織改革	（10）人件費の見直し	279,993
	（11）強い組織づくりと働き方改革	—
合 計		1,566,867

「アクションプログラム」見直し改革項目一覧

(1) 事務の改善

1. スマートシティ化の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
1	(1)-1	電子申請システムの導入	総合政策部 情報政策課	住民の利便性向上のため、より幅広くオンライン化を進めるべく電子申請システムの導入を進める。	※効果額反映済み			
2	(1)-1	がん検診等Web予約システムの導入	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診等Web予約システムを導入する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
3	(1)-1	子育て支援アプリの活用	健康福祉部 子育て支援課	子育て支援の取組の一つとして、導入済の子育て支援アプリのオプション機能を活用し、乳幼児健診(集団検診)にかかる問診や健診記録のデジタル化を推進する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
4	(1)-1	町立保育所のICT化の推進	健康福祉部 保育課	保育所のICT化を推進することで、保護者の利便性の向上と職員の業務負担の軽減(効率化)を図る。 (町立保育所内の無線LAN(Wi-Fi)環境の構築と運用を含む)	行革実施済 (※効果額反映済み)			
5	(1)-1	収納チャンネルの多様化	会計課 関係部・課	キャッシュレス先進都市をめざし、決済可能な科目の拡大や指定納付受託者制度の活用など、さらなるキャッシュレスの推進を図る。	-	-	-	-
6	(1)-1	社会教育施設の利用予約システム導入の検討	教育委員会 生涯学習推進課	利用予約システム(キャッシュレス決済を含む)の導入に向けて費用対効果などの検討を行う。	-	-	-	-
7	(1)-1	電子図書館等の推進	教育委員会 図書館	電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を推進し、利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難な方や、来館が難しい利用者の読書環境を整備する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
新1	(1)-1	行かない・書かない窓口の検討	関係部・課	窓口に行かずに自宅から手続きを簡潔させる「行かない・書かない窓口」を検討する。	-	-	-	-

2. 生産性の向上

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
8	(1)-2	財政事務の効率化	総合政策部 企画財政経営課	財政関係資料の簡素化や決算統計作業におけるシステム活用など、事務の効率化を図る。	-	-	-	-

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
9	(1)-2	議事録作成支援システムの導入	総合政策部 情報政策課	議事録作成支援システムの導入により、職員の作業負担を軽減し事務の効率化を目指す。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
10	(1)-2	顧問弁護士への相談のWEB会議の活用	総務部 総務課	顧問弁護士への相談について、その内容等に応じてWEB会議を活用することで、人件費等の削減や事務の効率化を図る。	-	-	-	-
11	(1)-2	ペーパーレスの推進	総務部 総務課 関係部・課	文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図る。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
12	(1)-2	人事評価システム導入の検討	総務部 人事課	人事評価に係るコスト(時間、用紙)を削減しつつ、評価の公平性を担保できるよう、システムの導入を検討する。	-	-	-	-
13	(1)-2	登記済通知書のオンライン化	総務部 税務課	オンライン化を実施するために、登記情報連携システムを導入する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
14	(1)-2	預貯金照会業務のオンライン化	総務部 収納対策課 関係部・課	オンライン化により、照会回答業務の双方の事務負担を削減するとともに、早期の滞納処分に着手する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
15	(1)-2	障害者施策推進委員会及び自立支援協議会の開催方法等の見直し	健康福祉部 障がい福祉課	審議内容が一方の会議で充足できる場合は、自立支援協議会での審議とし、障害者施策推進委員会は計画策定年度のみ開催とする。	新4「各会議、委員会の見直し」に統合			
16	(1)-2	財務会計システムの電子決裁化	会計課 関係部・課	財務会計システムについて、電子決裁の導入に向けて検討を進める。	-	-	-	-
17	(1)-2	会計事務の効率化	会計課 関係部・課	支出におけるクレジットカード払いを導入し、事務の効率化を図る。	-	-	-	-
18	(1)-2	就学援助申請のオンライン化	教育委員会 学校教育課	就学援助の申請について、電子申請を開始し、事務の効率化を目指す。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
19	(1)-2	校務系システムと学習系システムの連携の検討	教育委員会 学校教育課	校務系システムと学習系システムとのデータ連携による校務処理の効率化・教育DX化について、国の動向を踏まえつつ検討する。	-	-	-	-
新2	(1)-2	入札事務の見直し	総務部 総務課	○入札事務の一元化の検討 ○電子入札導入の検討	-	-	-	-

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新3	(1)-2	証明書申請用紙等の統合	総合政策部 情報政策課 住民部 住民課	○証明書3種類(住民票請求・戸籍請求・印鑑登録証明書請求)で使用している申請用紙の統合 ○戸籍関係証明書改ざん防止用紙とその他改ざん防止用の統合	-	-	-	-
新4	(1)-2	各会議、委員会の見直し	関係部・課	各会議、委員会について、書面開催による実施、開催回数の見直し、委員数削減等を検討する。 ○人権擁護審議会・男女共同参画推進審議会 ○子ども・子育て会議 など	-	-	-	-

3. 公民連携の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
20	(1)-3	公民連携の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	「地域課題の解決」「行政サービスの向上」「地域活性化」「行政コストの低減」など、持続可能なまちづくりに資する企業等との連携による取組を積極的に推進する。	-	-	-	-

4. 各業務の民間委託の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
21	(1)-4	地方公会計業務の委託化	総合政策部 企画財政経営課	財務諸表等の精度を高めるとともに、財政運営における課題の分析などに有効活用するため、地方公会計業務の委託化を検討する。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
22	(1)-4	ICT支援員業務の委託化に関する検討	教育委員会 学校教育課	ICT支援員業務の委託化について検討を行う。	-	-	-	-
新5	(1)-4	図書館の管理運営方法の検討	教育委員会 図書館	図書館貸出窓口業務の委託化等、図書館運営方法の在り方の検討をする。	-	-	-	-
新6	(1)-4	窓口業務の委託化の検討	関係部・課	窓口業務における効率化と住民の利便性向上を図るため、窓口の委託化を検討する。	-	-	-	-

(2) 施設の管理運営の見直し

5. 指定管理者制度等の導入検討

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
23	(2)-5	指定管理者制度等の導入検討(熊取交流センター・重要文化財中家住宅)	教育委員会 生涯学習推進課	熊取交流センター、重要文化財中家住宅の指定管理者制度導入の検討を行う。	-	-	-	-

6. 人口減少社会を見据えた公共施設の更新・統廃合

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
24	(2)-6	立地適正化計画に基づく都市再生整備計画を基軸とした公共施設の最適化	都市整備部 まちづくり計画課 関係部・課	持続的なまちの発展に向け、計画的な公共施設整備等における財源確保を図る。	-	-	-	-
(※効果額は「投資的事業の抑制」にて計上)								
新7	(2)-6	公園等の整理、統廃合	都市整備部 道路公園課	公園の必要性等を検証するとともに、地域住民との合意形成を図ったうえで見直しを進める。	-	-	-	-
新8 (25)	(2)-6	【拡充】 学校施設の規模、配置の最適化の検討	教育委員会 学校教育課	小中学校各校に設置している学校プールについて、将来的なあり方を検討する。 ・学校間の共同利用 ・公営プールの活用 ・民営プールの活用	-	-	-	-

7. 公共施設等の維持管理経費の削減

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
26	(2)-7	防犯カメラの更新方法の変更	総合政策部 自治・防災課	町管理の防犯カメラをリース契約にすることで、点検委託料や故障時の修繕料の削減を図る。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
27	(2)-7	電気使用量の削減	総務部 総務課 関係部・課	公共施設の照明器具のLED化や節電による電気使用量の削減に努めていく。	-	-	-	-
28	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(環境センター)	住民部 環境センター	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理に努めていく。	-	-	-	-
29	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(熊取ふれあいセンター)	健康福祉部 健康いきいき高齢課	雨水再利用システムを停止し、修繕料や委託料などの維持管理経費の削減を図る。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
31	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(図書館)	教育委員会 図書館	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、熊取図書館施設の照明のLED化を進める。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
新9	(2)-7	駅下にぎわい館の開館時間等見直し	住民部 産業振興課	くまとりにぎわい観光協会の業務時間外について、段階的に開館時間を廃止する。 ①月、火の終日(午前9時～午後8時)廃止 ②水、木、金の夜間(午後5時～午後8時)廃止	0	1,483	1,762	3,245
新10	(2)-7	ふれあいセンター夜間開館の廃止	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	ふれあいセンターの夜間(午後6時～午後10時)の開館を廃止する。	0	1,391	1,676	3,067

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新11 (30)	(2)-7	【拡充】 学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	単独調理場方式以外の手法も検討する。 ・親子方式 ・共同調理場方式 ・その他	-	-	-	-
新12	(2)-6	小・中学校コンピュータ教室の廃止	教育委員会 学校教育課	GIGA端末の配備によるICT化に伴い、コンピュータ教室を廃止する。	21,075	21,075	21,075	63,225

(3) 広域行政の推進

8. 広域行政の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
32	(3)-8	広域行政の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	広域行政を推進し、共同処理による事務の効率化を図る。	-	-	-	-
33	(3)-8	ごみ処理施設の広域化	住民部 環境センター	ごみ処理施設の広域化に向けて、建設費や維持管理費などの協議を進める。	-	-	-	-

(4) 住民サービスの向上

9. 新たな行政需要や住民サービスの向上に資する施策の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
34	(4)-9	戦略的な情報発信	総合政策部 広報戦略課	伝わる広報を意識した職員の意識改革や庁内風土の醸成、情報発信PTや官民連携による情報発信、積極的なプレスリリースなど正確・迅速かつ戦略的な情報発信に取り組む。	-	-	-	-
35	(4)-9	町内大学や団体等との連携による男女共同参画の効果的な啓発の実施	総務部 人権・女性活躍推進課	町内大学や団体等との事業連携により、男女共同参画の効果的な啓発に取り組む。	-	-	-	-
36	(4)-9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	住民部 環境課 関係部・課	カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画に定める施策に取り組んでいく。	-	-	-	-
38	(4)-9	学校活動の情報発信	教育委員会 学校教育課	学校活動を見える化することで保護者の理解、地域の理解の向上に努める。	-	-	-	-
39	(4)-9	講座等開催の多様化	教育委員会 生涯学習推進課	○各社会教育施設等が連携し、講座やイベントの開催場所等について効率的、効果的な運用、実施ができるように検討を行う。 ○オンライン、オンデマンドによる実施や施設におけるWi-Fi環境の整備などを検討する。 ○講座、イベント情報の発信、PR方法を工夫し、情報発信の充実を図る。	-	-	-	-

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
40	(4)-9	図書館サービスの拡充	教育委員会 図書館	地域の人材を活用したまちサロン・まちセミナーを開催する。また、イベント等での図書の出張貸出やキッチンカー等による飲料や軽食の販売などを行い、図書館の利用促進につなげる。	33	33	33	99
新 13 (37)	(4)-9	【拡充】 今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	将来的に持続可能な公共交通網を形成し、より良い公共交通の実現に向け、今後の地域公共交通のあり方を検討する。令和7年度からバス停新設及びルートの見直しを行い、ひまわりバスの有償運行を再開する。	3,000	3,000	3,000	9,000
新 14	(4)-9	地域防災力向上のための取り組み	総合政策部 自治・防災課	○自主防災活動における防災士と各区・自治会との連携強化 ○「熊取町災害協力隊」の見直し	-	-	-	-
新 15	(4)-9	高齢者補聴器購入費用助成事業	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	認知症予防のため、聴力低下への気づきを促し、聴力低下により日常生活に支障のある高齢者に対して補聴器を購入する場合の費用の一部を助成する。	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 3,180

(5)事業の見直し

10. 町単独事業の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
41	(5)-10	総合防災訓練の手法の検討	総合政策部 自治・防災課	より実践的で効果的な訓練の手法を検討していく。	△ 427	0	2,678	2,251
42	(5)-10	地域映画会の実施方法の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	地域映画会の実施方法について見直しを行う。	-	-	-	-
43	(5)-10	平和推進事業の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	平和バスツアーの廃止等、平和推進事業の見直しの検討を行う。	-	-	-	-
44	(5)-10	がん検診個人負担の減額、無償化	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診個人負担の減額、無償化を行う。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
46	(5)-10	就学援助制度の見直し	教育委員会 学校教育課	経済的な理由で就学が困難な家庭を支援する就学援助費の認定基準等について見直しを進める。	-	-	-	-
47	(5)-10	夏季小学校プール一般開放事業の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	小学校プール一般開放について、一般開放する学校数の縮小も含め、実施方法について検討を行う。	2,187	2,187	2,187	6,561

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新16 (45)	(5)-10	【拡充】 就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	就学経費等助成金及び遺児福祉年金について、制度の廃止等見直しを行う。	0	1,556	1,556	3,112
新17	(5)-10	前立腺がん検診の受診間隔の見直し	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	50歳以上の男性を対象に、1年度に1回の受診を、近隣市町の状況を鑑み、5歳きざみの年齢での受診にするとともに、自己負担額は無料とする。	912	912	912	2,736
新18	(5)-10	高齢者日常生活用具給付等事業の廃止	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	電磁調理器・火災警報器・自動消火器の給付、及び老人用電話の貸与について、利用者減や近隣市町の状況を鑑み当該事業を廃止する。	△ 66	94	94	122
新19	(5)-10	障害者自動車運転免許取得助成事業	健康福祉部 障がい福祉課	近隣市町の状況を鑑み、「身体障がい者手帳1～4級の者」のみを対象とするよう事業を縮小する。	0	100	100	200
新20	(5)-10	不妊・不育治療費助成事業	健康福祉部 子育て支援課	「保険適用に伴う一般不妊治療」、「生殖補助医療」、「不育治療」の助成について、近隣市町の状況を鑑み見直しを行う。	0	1,267	1,267	2,534
新21	(5)-10	介護保険料の普通徴収の特例(仮算定)期間廃止	健康福祉部 介護保険課	介護保険条例を改正し、令和7年度当初から、普通徴収の仮算定を廃止する。	113	113	113	339
新22	(5)-10	青少年指導員の人数の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	区・自治会の世帯数に応じて委嘱している青少年指導員の人数の見直しを行う。	0	105	105	210
新23	(5)-10	各種記念品の廃止	関係部・課	○町章入り記念ボールペンの廃止 ○小・中学校入学祝品、卒業記念品の廃止(安全学童傘及び自由帳、英和辞典、多機能ペン)など	1,225	1,042	1,225	3,492
新24	(5)-10	イベントの見直し	関係部・課	イベントの統廃合や縮小・廃止等見直しを検討する。 【見直し】 ○廃棄物減量等推進員の日帰り視察研修 ○戦没者等合同追悼式(献花・供物) ○二十歳の誓い 【縮小】 ○交通安全啓発街頭キャンペーン 【廃止】 ○リユース自転車譲渡会 【統合】 ○長池オアシスハスまつり 長池オアシスため池ふれあいまつり ○人とひと・ふれ愛の集い 男女参画講演会 など	1,654	1,729	1,254	4,637
新25	(5)-10	その他事業見直し	関係部・課	○男女共同参画情報誌の廃止(同内容を広報誌に掲載) ○放課後自習室の縮小(中学校のみで開催) ○介護保険要介護認定等の情報提供にかかるコピー機等使用料の廃止 ○総合案内及び総合相談窓口の在り方の検討 など	16	16	16	48

11. 投資的事業の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新 26 (48)	(5)-11	【拡充】 選択と集中による予算編成 (投資的事業の抑制)	総合政策部 企画財政経営課	投資的事業の「縮小、凍結、廃止」など、限りある財源の中で、事業の「選択と集中」をより推進する。	142,810	68,063	300,642	511,515

12. 今後の保育所運営のあり方検討

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
49	(5)-12	保育所の民営化	健康福祉部 保育課	令和4年4月に民営化した「西保育園」の運営状況に関して効果検証を行い、人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。	-	-	-	-

13. 業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
50	(5)-13	業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置	総務部 人事課 関係部・課	事業の見直し、廃止、縮小などにより、会計年度任用職員の適正配置に努める。	-	-	-	-

14. 補助金・負担金等の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
51	(5)-14	補助金・負担金等の見直し	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	予算編成時に各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証する。	-	-	-	-

15. 下水道事業会計における事業等の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
52	(5)-15	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づく事業の実施	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づいて事業を実施し、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道」の実現を目指す。	-	-	-	-

16. 国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
53	(5)-16	国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品への転換、保健事業の推進などにより、保険給付費等の抑制に努める。	-	-	-	-

17. 介護保険特別会計における介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新 27 (54)	(5)-17	【拡充】 介護保険特別会計における 介護予防事業の推進による 保険給付費等増加の抑制	健康福祉部 介護保険課	ふれあい元気教室をより効果的に実施できるよう見直し、元気高齢者の増加を図り、介護給付費の増加を抑制する。	65	145	270	480

(6)議会における改革

18. 議員定数と報酬の検討

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
55	(6)-18	議員定数と報酬額の検討	議会事務局 議会総務課	議員の定数と報酬額の妥当性を時勢に応じて検討し、必要な対応を行う。	-	-	-	-

19. 開かれた議会の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
56	(6)-19	議会の情報発信の強化	議会事務局 議会総務課	議会の情報発信を強化する。(YouTubeによる映像配信、SNSなど情報発信の強化)	-	-	-	-
57	(6)-19	議会のデジタル化の推進	議会事務局 議会総務課	議会のデジタル化を推進する。(タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信など)	-	-	-	-
58	(6)-19	議会だよりの発行	議会事務局 議会総務課	よりわかりやすい議会だよりの発行に努める。	-	-	-	-
59	(6)-19	議会力の向上	議会事務局 議会総務課	議会報告会や住民団体との意見交換、政策検討勉強会などを継続し、議会力の向上を図る。	-	-	-	-

(7) 計画的な行財政運営の推進

20. 地方債の活用

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
60	(7)-20	地方債の活用	総合政策部 企画財政経営課	単独事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な単独事業債を活用する。また、将来負担を見据え、借入条件を適宜選択する。	-	-	-	-

21. 各基金の有効活用

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
61	(7)-21	各基金の有効活用	関係部・課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効的な活用を図る。	-	-	-	-

(8) 収入確保の強化

22. 新たな財源確保の検討

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
62	(8)-22	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	総合政策部 企画財政経営課 関係部・課	ポータルサイト導入など、寄附先として本町を選んでいただける取組を推進する。	-	-	-	-
新28	(8)-22	都市計画税等の導入に向けた研究	関係部・課	都市計画税(または固定資産税超過税率)について、課税区域や導入時期等について検討する。	-	-	-	-

23. 町税、保険料等の徴収率向上

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(町税)	総務部 収納対策課	大阪府域地方税徴収機構への参加のほか、ペイアブリ等の支払方法の拡充などにより、納税者利便性を高めることで徴収率の向上を図る。	31,088	30,903	30,657	92,648
64	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努める。	-	-	-	-
65	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	-	-	-	-

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
66	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	-	-	-	-

24. 効果的な広告事業の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新 29	(8)-24	広報誌広告料の改定	総合政策部 広報戦略課	広報誌に掲載する広告掲載料の改定を行う。	0	458	458	916
新 30	(8)-24	ネーミングライツの対象拡大	都市整備部 道路公園課	【新規募集施設】 ・熊取駅前広場(夢広場) ・熊取駅西交通広場 ・熊取駅東西自由通路連絡デッキ ・町道府住1号線横断歩道橋 など	1,000	1,000	1,000	3,000

25. 公有財産の処分・活用

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
72	(8)-25	公有財産の処分・活用(旧町民会館分館)	教育委員会 生涯学習推進課	旧町民会館分館について、引き続き、売却に向けて関係者との協議、調整を行う。	-	-	-	-
新 31 (67)	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(総務課所管分)	総務部 総務課	総務課が所有している普通財産(未利用地)について、処分をすすめる。 ・大久保水源跡地 ・山の手台2号集会所用地	0	22,008	37,468	59,476
新 32 (68)	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(旧町立保育所、旧学童保育所)	健康福祉部 保育課	廃止した町立保育所や学童保育所(旧東学童保育所・旧北学童保育所及び旧南保育所)について、処分をすすめる。	△ 908	4,238	6,623	9,953
新 33 (69)	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	689	689	689	2,067
新 34 (70)	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(公園)	都市整備部 道路公園課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧朝代ちびっこ広場等)の処分をすすめる。	0	0	54,884	54,884
新 35 (71)	(8)-25	【拡充】 公有財産の処分・活用(ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不用なため池(高塚池、川田平池、五門濁池など)の処分をすすめる。	15,659	△ 789	4,527	19,397

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新36	(8)-25	公有財産の処分・活用(旧大原衛生公苑)	住民部 環境課	「旧大原衛生公苑」について、処分をすすめる。	-	-	-	-
新37	(8)-25	公有財産の処分・活用(世代間交流センター用地)	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	熊取町土地開発公社所有の「世代間交流センター用地」について、図書館臨時駐車場としての活用もふまえて、処分をすすめる。	-	-	-	-

26. 企業誘致の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新38 (73)	(8)-26	【拡充】 企業誘致の推進	住民部 産業振興課 関係部・課	雇用促進、税收増につながる企業誘致について、新たな地場産品創出等事業支援制度や地方創生専門員といった専門人材も活用しながら、本町にふさわしく実効性のある企業誘致を推進する。	-	-	-	-

27. ふるさと納税の推進

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新39 (74)	(8)-27	【拡充】 ふるさと納税の推進	総合政策部 企画財政経営課	本町の地域資源を活かした取組に加え、新たな地場産品創出等支援制度や民間人材の活用により、魅力的な返礼品の拡充などに取り組む。	75,000	75,000	75,000	225,000

(9) 受益者負担の適正化

28. 使用料、手数料における受益者負担の適正化

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
76	(9)-28	使用料における受益者負担の適正化 (社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	公民館・町民会館の令和6年度リニューアルオープンに合わせて、社会教育施設等について、使用料及び使用料減免を見直す。	行革実施済 (※効果額反映済み)			
新40 (75)	(9)-28	【拡充】 使用料・手数料の見直し	住民部 住民課	使用料・手数料の見直しを行う。 ○住民票等の窓口交付・コンビニ交付手数料 (※行かない窓口等と並行して検討) ○火葬料 など	1,326	1,326	1,326	3,978
新41	(9)-28	ごみ処理手数料の見直し、 ミニサイズの導入	住民部 環境課	近隣市町の状況等も踏まえ、ごみ処理手数料の見直し、ミニサイズの導入等を実施する。 10ℓ…新たに導入(1枚につき10円) 20ℓ…1枚につき10円⇒20円 30ℓ…新たに導入(1枚につき30円) 45ℓ…1枚につき20円⇒45円	△ 12,107	18,145	23,277	29,315
新42	(9)-28	保育料・副食費の適正額の検討	健康福祉部 保育課	国や他団体の動向を注視しながら、保育内容の維持・向上ならびに熊取町の特色に見合う適正額の検討を進める。	0	7,936	7,936	15,872

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新43	(9)-28	町管内図実費徴収金の改定	都市整備部 まちづくり計画課	地形図及び都市計画図の販売課価格について、適正な実費徴収金価格への改定を実施する。	33	33	33	99
新44	(9)-28	小中学校給食費の適正化	教育委員会 学校教育課	小中学校給食費を近隣市町並みに改定する検討をすすめる。	-	-	-	-
新45	(9)-28	デジタルドリル保護者負担	教育委員会 学校教育課	デジタルドリル教材について、これまで全額公費負担としてきたが、補助教材としての性質を踏まえ、1/2を保護者負担とする。	482	1,925	1,925	4,332
新46	(9)-28	小中学校駐車場使用料免除の台数の削減	教育委員会 学校教育課	職員駐車場について、緊急用車両として駐車場使用料を5台分免除しているが、1台分へ縮小する。	1,570	1,570	1,570	4,710
新47	(9)-28	小中学校一般開放施設の使用料検討	教育委員会 生涯学習推進課	小中学校のグラウンド・体育館等の無料開放について、学校体育館にエアコンを設置することに併せ、エアコンにかかる電気代相当分を徴収するとともに、体育館使用料の有料化を検討する。	1,714	2,239	2,581	6,534
新48	(9)-28	駐車場の有料化(総合体育館)	教育委員会 生涯学習推進課	総合体育館の大規模改修工事に伴い、使用料の見直しと駐車場の有料化を検討する。	-	-	-	-

29. 下水道使用料の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
77	(9)-29	下水道使用料の見直し	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、持続可能な財政運営の実現に向け、下水道使用料の見直しを行う。 (※見直し済)	47,000	47,000	47,000	141,000

30. 無料施設の使用料徴収

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
78	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	-	-	-	-

(10) 人件費の見直し

31. 人件費の抑制

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
80	(10)-31	特別職の人件費の抑制	総務部 人事課	現町長の給与削減と退職手当廃止を継続し、副町長、教育長の給与削減を継続する。	-	-	-	-
81	(10)-31	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	国家公務員の給与制度準拠を基本とし、職員給与の検討を行う。	-	-	-	-
新 49 (79)	(10)-31	【拡充】 職員数の適正管理	総務部 人事課	事業の見直し等と併せて、職員の適正管理を徹底し、総人数の抑制・縮減を図る。	30,000	60,000	90,000	180,000
新 50	(10)-31	支援教育介助員配置基準の見直し	教育委員会 学校教育課	介助員の配置基準を見直す。 (現 行) 1:1または1:2 (見直し後) 1:1または1:2～1:3	11,745	25,839	25,839	63,423
新 51	(10)-31	社会教育施設等の管理運営方法の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	社会教育施設等の運営体制(職員配置)及び開館日の見直しを行う。	12,190	12,190	12,190	36,570

(11) 強い組織づくりと働き方改革

32. 組織・機構の見直し

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
新 52 (82)	(11)-32	【拡充】 組織のスリム化・機構の見直し	総務部 人事課	○子育て施策の一元化 ○窓口業務委託化等による組織のスリム化 ○業務の効率化を目的とした組織見直し など	-	-	-	-

33. 人員配置の適正化

No.	項目番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
84	(11)-33	経験ある職員の活用	総務部 人事課	民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用するとともに、行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術を活用する。	-	-	-	-
85	(11)-33	必要な職員の確保	総務部 人事課	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる人員や専門職等の確保に努める。	-	-	-	-

34. 働きがいと働きやすさの実現

No.	項目 番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
					R7	R8	R9	合計
86	(11)-34	人材育成の推進	総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	-	-	-	-
87	(11)-34	働きがいと働きやすさの実現	総務部 人事課	テレワークの推進、育児休業の取得推進、長時間労働の見直し、ハラスメント防止対策など働き方改革を推進する。	-	-	-	-
新 53 (83)	(11)- 34	【拡充】 超過勤務の抑制	総務部 人事課	○働き方改革の推進 ○業務用パソコン自動終了の本格実施	-	-	-	-
新 54	(11)- 34	開庁時間短縮の検討	総務部 人事課	本庁舎及びふれあいセンターにおける開庁時間の短縮を検討する。	-	-	-	-

令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
R7	R8	R9	合計
388,018	414,961	763,888	1,566,867

見直し改革項目『取組前』の収支推計(令和5年度決算ベース)

〔表1〕 歳入歳出決算見込

(単位:百万円)

区分	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
歳 入 合 計	17,932	15,674	15,514	15,028	14,960
地方税	4,284	4,173	4,424	4,431	4,422
地方交付税等(臨財債含む)	3,796	3,914	3,983	3,999	3,993
交付金・地方譲与税等	1,312	1,475	1,286	1,287	1,287
国・府支出金	4,962	4,730	4,602	4,276	4,284
地方債	1,271	521	660	476	415
寄附金	434	31	31	31	31
諸収入	534	528	528	528	528
繰越金、繰入金	1,339	302	0	0	0
歳 出 合 計	17,629	16,893	16,524	16,219	16,032
人件費	3,105	3,538	3,211	3,282	3,211
扶助費	4,091	4,462	4,149	4,213	4,265
公債費	890	966	993	987	962
投資的経費(災害復旧含む)	2,556	1,306	1,506	1,250	1,020
物件費	2,679	2,525	2,908	2,590	2,660
補助費等	1,829	1,945	1,556	1,611	1,555
繰出金	1,790	1,846	1,920	1,998	2,064
積立金等	689	305	281	288	295
収 支 過 不 足	△ 1,110	△ 1,219	△ 1,010	△ 1,191	△ 1,072

R7～R9財源不足累計: **△ 3,273** ①

〔表2〕 基金繰入後の収支

区分	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	350	259	310	465	0
減債基金	0	100	100	100	100
公共施設整備基金	60	100	100	100	100
くまとりふるさと応援基金	700	500	500	526	872
くまとり防災基金	0	260	0	0	0
基金繰入後収支	0	0	0	0	0

〔表3〕 各基金年度末現在高

区分	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	1,004	775	465	0	0
減債基金	841	741	641	541	441
公共施設整備基金 ※1	726	626	526	426	326
くまとりふるさと応援基金	3,457	2,972	2,487	1,976	1,119
くまとり防災基金	1,002	742	742	742	742
合計	7,030	5,856	4,861	3,685	2,628

※1 熊取町土地開発公社への貸付6億3,800万円を差し引いた現金ベースでの残高

見直し改革項目『取組後』の収支推計

〔表1〕 歳入歳出決算見込

(単位:百万円)

	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
歳入合計	16,519	15,674	15,514	15,028	14,960
歳出合計	17,629	16,893	16,524	16,219	16,032
歳入歳出差引	△ 1,110	△ 1,219	△ 1,010	△ 1,191	△ 1,072

R7～R9財源不足累計: **△ 3,273** ①



見直し後行革効果額	-	-	388	415	764
-----------	---	---	-----	-----	-----

R7～R9行革効果額の総計: **1,567** ②



歳入歳出差引(改革後)	△ 1,110	△ 1,219	△ 622	△ 776	△ 308
-------------	---------	---------	-------	-------	-------

〔表2〕 基金繰入後の収支

(単位:百万円)

	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	350	0	0	0	0
減債基金	0	100	100	100	50
公共施設整備基金	60	100	100	100	50
くまとりふるさと応援基金	700	759	422	526	158
くまとり防災基金	0	260	0	50	50
基金繰入後収支	60	0	0	0	0

〔表3〕 各基金年度末現在高

(単位:百万円)

	R5(決算)	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	1,004	1,034	1,034	1,034	1,034 ③
減債基金	841	741	641	541	491
公共施設整備基金 ※1	726	626	526	426	376
くまとりふるさと応援基金	3,457	2,713	2,306	1,795	1,652
くまとり防災基金	1,002	742	742	692	642
合計	7,030	5,856	5,249	4,488	4,195 ④

※1 熊取町土地開発公社への貸付6億3,800万円を差し引いた現金ベースでの残高